

グローバル資本主義と段階論—グローバル金融危機・経済危機とグローバル恐慌論

(2019年2月23日 世界資本主義フォーラム用)

法政大学教授

河村哲二

はじめに 「グローバル恐慌」としてのグローバル金融危機・経済危機

- ✓ 優れて金融現象とみる見解: 「G20声明」(2008年11月)に典型的に示されていますが、一般に「バブル&バースト」論、「ファイナンスリゼーション」(金融化)論など、また、理論的には、ケインズ派ミンスキー・モデルによる分析も多くみられる。
- ✓ 「ショック」論(リーマン・ショック): 新古典派的成長理論の「外部ショック」というとらえ方(「リアル・ビジネスサイクル」論)——いずれもグローバル金融危機・経済危機発現のメカニズム・深度と広がり、原因に関して一面的ないし不十分な分析。その深刻度および影響の広がりからいって、マルクス経済学の恐慌論による分析が最も妥当するもの。

★ マルクス経済学における原理的「恐慌論」と発展段階論

- ◆ マルクス経済学系の「恐慌論」は、原理的恐慌論から現実分析まで、非常に数多くの研究があるが、全体に「恐慌」の理論的解明は「恐慌」の原因論が中心となる傾向にある。これは、『資本論』体系が、恐慌を含む景気循環の原理的な総合的過程を解明していないことの反映であるといえるが、しかも、グローバル金融危機・経済危機は、「百年に一度」・「世界大恐慌以来最悪」と評されているように、資本主義世界編成そのものの解体を招いた1930年代「世界大恐慌」型の「構造的恐慌」という特質を持ち、そのため、原理的「恐慌論」のみでは解明できない。その分析と解明は、理論的には、宇野理論系という段階論レベルの解明を要するもの。この点をまず論じる。

1. 景気循環と恐慌の理論的解明

(1) 「恐慌」の原理的解明

第1に、「恐慌」現象は、資本主義の基本的原理を解明する原理論体系において、資本主義総体の総合的運動過程として、景気循環の一局面として解明される。この点、とりわけ日本の宇野理論による『資本論』体系の原理的純化という方法の系譜で、はっきりと主張されている。「流通形態論」・「内的構造論」・「運動機構論」3つの理論領域の総合的体系として資本主義の原理を解明する方法がとられている。こうした資本主義の原理の体系的整理にたつて、景気循環と恐慌の原理的解明は、「内的構造」(とりわけ資本蓄積論)に規定された「運動機構論」における資本の運動の総合過程として解明される。

※最近のデイビッド・ハーヴェイの議論でも認識されている(スライド参照)。

- ◆ 原理論体系における「内的構造論」は、マルクスの資本の三循環＝貨幣資本の循環($G-W \cdots P \cdots W' - G'$)、生産資本の循環($P \cdots Ck \cdots P$)、商品資本の循環($Ck \cdots P(W')$)による資本主義の内的構造総体の原理的な解明の基本フレームワーク。

※マルクスの「資本循環論」は、エンゲルス編集の現行『資本論』第2巻に利用された第1草稿(1863-65年)から最終草稿である第8稿(1881年)に至るまで、マルクス自身が彫琢を加えてきた資本主義の内的構造論の最も基本をなす概念——鈴木原理論・とくに佐美光彦の整理——基本点

※さらに、原論体系第3の領域である、動態的運動機構論(「総過程論」)では、そうした内的構造の基本関係に個別および構造的に規定されながら、流通形態的關係(市場・価格関係として現れる)に再度総括されて個別資本の運動機構——生産価格、市場生産価格・超過利潤・地代の機構、商業資本、信用機構・銀行システム、証券市場——の総合的過程として、周期的恐慌を含む景気循環過程が解明される。

(2) 原理論体系と現実資本主義の関係——「制度形成」の基本ロジックと資本主義の「現実態」の展開のダイナミズム

- ◆ しかし、第2に、現実資本主義の「恐慌分析」で大きな問題となるのは、そうした原理的「恐慌論」の「直接適用」ないしは「原理還元主義」では、現実資本主義における恐慌は分析できないこと。

- ✓ 原理論体系において規定される資本主義の諸カテゴリーと、その体系的連関の総体として現れる資本主義の原理的システムは、あくまでも「**学史的抽象**」(マルクスの「**経済学批判**」の方法)によって与えられた抽象概念であり、現実の資本主義ではそのまま存在しているものではない。
- ✓ 同時に、現実資本主義は、純理論的な[純粹な]市場・資本主義の原理的関係と非市場経済・非資本主義的な「不純な」諸要素が単に混在しているものではなく、商品、貨幣、資本という資本主義のもっとも基礎的な範疇も、原理的関係が、現実の多様な現実の諸条件・現実諸要素——各国・各地域の国民経済的総括の關係のなかで、歴史的経緯や社会の文化特性の諸要素、自然的地理的あるいは地政学的諸条件、国家のあり方(政治システム・法体系)など——と合成(Hybridization)され、「制度化」(institutionalization)されて、現実態として存在しているものである。これは、資本主義固有の「制度化メカニズム」によるもので、そこに現実資本主義分析に、発展段階論が必要とされる最大の理由があるが、それは、資本主義のシステム形成の基本ロジックを解明している原理論における資本主義諸カテゴリーの生成の論理と「制度化」(institutionalization)のダイナミズムとして解明されている関係を本質としている。時間が限られているので、最も基本的な点に絞ってみておく。

★ 資本主義の「制度形成」(institutionalization)の原理的関係(1)

<流通形態論>

まず第1に、商品経済・資本主義の最も基礎的な形態である流通形態の展開と「商品」・「貨幣」・「資本」の生成の論理: 「市場システム」そのものの「生成」と「制度」化の過程を明らかにするもの。

- ✓ 原論体系冒頭「商品論」: 商品の二要因論～資本主義の原理的関係の全体が展開される最も基本的な理論的場として、商品経済の最も基本的な関係を設定 = 不特定の他の商品所有者に自らの商品を提供することによってのみ、特定の他の商品を手に入る関係としてごく単純にと設定される。そうした商品形態の基本的関係の場におかれた商品所有者(——さまざまに入り組んだ欲求、意識と動機をもついわば「生身の人間」——)が、自らの主観的判断と行動を通じて商品関係を実現してゆく過程を順次展開——それが、価値形態の発展、貨幣の出現と商品流通の形成と貨幣諸機能の発展、資本形態の出現という形で展開される (Cf. 図示)

<「内的構造論」>では、最も基本的な関係は、労働生産過程という流通形態とは異質な諸要素を資本関係という流通形態的關係に取り込む「諸制度」の形成を通じて果たされるもの。

- ✓ Cf. 「契約理論」: 人間の活動の内容そのものとその報酬(企業にとっての「コスト」)を、直接的関係をつけること自体が無理な関係を基礎にして、両者を結びつける労務管理とインセンティブ制度のさまざまな組み合わせが発生する関係にある。「企業」論の基礎規定。

さらに<総過程論＝運動機構論>では、資本の内的構造の基本関係に個別および構造的に規定されながら、流通形態的關係(市場・価格関係として現れる)に再度総括されて、個別資本の運動機構の生成が、まさに制度形成として解明される＝具体的には、生産価格機構・市場生産価格機構、地代、商業資本、銀行資本・信用制度、株式資本・株式市場、そうしたダイナミズムで形成される「制度」institution そのものであり、その総合的動態こそが景気循環(恐慌を含む)の過程ということになる。

(3) 資本主義(資本主義の「現実態」)の分析と資本主義の発展段階の規定:

- ◆ 現実資本主義＝資本主義の「現実態」のシステム総体は、そうした商品経済の流通形態・資本関係固有の「制度化」メカニズムを通じた、原理的関係と現実的諸条件との「合成」(ハイブリターゼーション)関係による原理的諸カテゴリーの「現実態」として生成する関係として現れることなる

<図示> 「ハイブリダイゼーション」ダイナミズム

⇨ その結果として、諸資本およびその各種機構の「現実態」のシステムティックな相互連関の総体として、特定の国・地域、時期によって特定の制度的構造とメカニズム——重層的な世界編成関係をともなう——をもって、資本主義の現実態＝現実資本主義が現れる。そこでは、とりわけその中心国の基軸的資本蓄積体制とそれを中心とする資本主義世界編成の全体に作用するものとして、特定の発展段階における支配的なロジック(とその相違)が解明されるが、現実資本主義は、そうした特定の時期の特定の資本主義のシステムティックな構造から生じる支配的ロジックとそれにそった特定の制度形成

を通じた、資本主義の諸カテゴリーと機構の「現実態」のシステムティックな相互関連総体が、現実資本主義を構成するものとなる。とりわけ、資本主義市場経済の中心的統合機構である国際通貨体制とその金融機構(歴史的には金本位制に基づくポンド体制と管理通貨制によるドル体制)によって統合される世界編成として、資本主義の発展段階が規定される。その意味で、史的な資本主義の「型」の推転としての発展段階が規定できることになる。

～こうした原理論と現実資本主義の体系的関係を無視すると、単純な原理「直接適用主義」に陥る。またその裏返しとしての「原理還元主義」に陥るものとなる。

★ こうした方法による現実資本主義の分析を通じて、資本主義の発展段階の具体的規定が与えられる。結論からいえば、「ボックス・ブリタニカ段階」と、「ボックス・アメリカーナ段階」の二段階——それぞれ、生成・確立・変質の三局面を含む——として規定されることになる。

<スライド図示>

⇒こうした段階規定に従えば、資本主義の現局面は、「ボックス・アメリカーナ段階」の「変質局面」であり、それは、1970年代を境としてアメリカを最大の震源とするグローバル資本主義化を最大の特徴とする。

2. 「グローバル恐慌」としてのグローバル金融危機・経済危機の分析

(1) グローバル資本主義の展開——ボックス・アメリカーナ段階の変質局面展開として、とくに1980年代以降

- ◆ 戦後アメリカの「持続的成長」のシステム = ボックス・アメリカーナ段階確立期(全盛期、1950・60年代):戦後現代資本主義の“黄金時代”(Golden Age)とも呼ばれるアメリカの資本蓄積体制 Cf. 構図参照
 - ✓ 1960年代末から行き詰まり/1970年代半ばを境として、衰退・転換・変質へ
 - 世界的インフレの高進、ドル危機、戦後 IMF=ドル体制の崩壊(金・ドル交換性の停止・変動相場制への移行)、1974-75年「戦後最大の不況」、スタグフレーション)

～戦後アメリカの「持続的成長」の資本蓄積体制(構造とメカニズム)の解体へ:「再編と転換の時代としての1980年代=「グローバル資本主義」の展開=社会経済・政治、国民国家、国際機構、さらには文化・思想面でも実に多様な変容と制度形成の模索が展開:その中心は、**企業・金融・情報のグローバル化と政府機能の新自由主義的転換**⇒その帰結として、1990年代には、新たなグローバルな規模の資本蓄積体制として「**グローバル成長連関**」が出現したとみることができる。

(2) 「グローバル成長連関」

——「グローバル恐慌」発現の最大の構造的な原因(ハーヴェイのいう恐慌をもたらす「深部」の構造にあたるもの)～「グローバル・シティ」の発展とアメリカを軸とする国際資金循環構造(「新帝国循環」)の複合した関係が最も中心的な関係として取り出せる。

- ① 「グローバル・シティ」の都市機能・空間とその重層的ネットワークの発展
 - ✓ グローバル企業・金融機関・各種ファンド等の本社機能・開発・企画機能の集積とそれを支える専門ビジネスサービス/その他住宅などを含む都市機能が集積した都市空間とその機能が「グローバル・シティ」として発展し、そのグローバル・ネットワークの重層的発展(ニューヨーク、ロサンゼルス、ロンドン、東京、パリなど) *とくに S. Sassen の議論)念 「グローバル・シティ」の概念図
- ② 国際基軸通貨ドルによるアメリカを軸とする国際的資金循環構造 = ドル本位体制のもとでの「新帝国循環」といべきもの: 国際基軸通貨米ドルの機能によるグローバルな経済取引の決済センターであるニューヨークの金融ファシリティを結節点とするグローバルな資金循環構造
 - ✓ グローバル化によるアメリカの膨大な貿易・経常収支赤字と国際的資金・資本の流入

★アメリカの経常収支赤字の推移/アメリカを軸とする「グローバル成長連関」の構図

(3) 「段階論」レベルで見た「グローバル成長連関」の理論的基礎

★「グローバル成長連関」=「グローバル資本主義」の資本蓄積の「内的構造」といってよく、しかもそれは、原理論レベルでいう「資本の三循環」の統一として把握される資本の「内的構造」の[現実態という意味

を持つ。すなわち:

- ✓ 「グローバル・シティ」の都市空間とその重層的ネットワーク・基軸的關係としてのグローバル企業の事業ネットワーク(一般には「グローバル・サプライチェーン」、「バリューチェーン」として表象)
- ✓ 国際基軸通貨ドルによるグローバル決済センターのニューヨーク金融市場を結節点として、全面的に仲介される関係

★「企業」概念と資本循環・資本の分化・資本蓄積／図: グローバル資本主義の構造: 原理的概念図

- ◆ とりわけグローバル金融危機・経済危機との関連では、その金融メカニズムの問題。その最大の焦点は、証券化メカニズムを中心とするいわゆる「シャドウ・バンキング」システムの拡大。
 - ✓ 1970年代半ばの戦後IMF=ドル体制の崩壊後の「ドル本位制」のもとでの金融的発展は、金融グローバル化を伴う、「ファイナンス・リセッション(金融膨張)」・金融市場の「カジノ化」
 - ✓ 「シャドウ・バンキング」は、金融工学を駆使した「金融革新」と金融の投機的操作(すなわち、各種デリバティブ(各種「オプション」、「クレジット・デフォルト・スワップ」CDS など)操作、とりわけ「証券化」操作(「住宅・不動産担保証券」RMS・MBS, 「債務担保証券」CDO など)を大規模に伴うもので、レバレッジ・ファイナンスを大きな特徴とする。それは、「新帝国循環」によるグローバル金融センターニューヨークの累増する「ドル」を原資とした銀行システムにおける膨大な「信用創造」による「金融膨張」によって支えられ、それが「グローバル成長連関」拡大の「エンジン」となった。こうした著しい「ファイナンス・リセッション」と「金融市場」の「カジノ化」は、1990年代に周辺部で金融不安定性・バブルとその崩壊を頻発させると同時に、アメリカでは、とくに1990年代後半～末の「ITブーム」の「バブル的発展をもたらす基本フレームワーク」となり、さらに、「ITバブル」崩壊(2001年)・[9.11]を経て、2000年代前半「住宅ブーム」のバブル的発展へ展開:
- ◆ グローバル金融危機の発端となる「サブプライムローン危機」は、証券化メカニズム・シャドウバンキングシステムとその欠陥が焦点——「住宅バブル」の展開は、サブプライム住宅担保ローンとりわけ2000年代前半期に、住宅担保証券の証券化メカニズム(RMBS)を通じたサブプライム住宅担保ローンの膨張が大きな動因——それは、アメリカの社会経済問題と複合(住宅信用差別の解消＝とくにコミュニティ再投資法 Community Reinvestment Act of 1977: CRA)とも関連し、とりわけ「グローバル・シティ」の周辺部の新興住宅地に集中している。 Cf. 図

(4) 「グローバル成長連関」の金融メカニズムの制度不備・システム欠陥——サブプライム危機の顕在化とグローバル金融危機への発展

- ◆ 「証券化メカニズム」の制度不備と「シャドウバンキング」のシステム欠陥
 - ⇒ モーゲージ・ローンの質的劣化の進行(「略奪的貸付」を含む): 証券化の原資産のサブプライム・ローンの延滞率の拡大・差し押さえの拡大と住宅価格の下落が相乗的に拡大し、「証券化メカニズム」の制度不備・システム欠陥が顕在化し、証券社商品の暴落を通じて、グローバルな金融危機に発展。

図 アメリカのサブプライム住宅ローン関係の証券化の構図

★ 証券化メカニズムの制度不備・システム欠陥とその本質(1)

- ◆ 「グローバル成長連関」における金融メカニズムであった「シャドウバンキング」システム・「証券化メカニズム」の制度不備・システム欠陥 ⇒ 「サブプライムローン」問題に集約的に現れる
- ✓ 証券化メカニズム・「証券化商品」の問題: 各種指摘。(スライド図示)
- ✓ 最大かつ本質的な問題: 金融工学の限界でもある＝根本は、市場における「リスク」の本質の問題——F. ナイト: 確率分布が描けないという意味で、「リスク」(“risk”)というより「不確実性」(“uncertainty”)が本質 (Cf. Frank Knight[1921]: 232, Chapter VII)
- ～「シャドウ・バンキング」システムは、金融工学を駆使した各種の制度装置の総合として、金融市場の「不確実性」(uncertainty)に対する「制度」形成を通じた新たな金融メカニズムを創出する意義を持つもの⇔「市場」の原理的關係に固有の“uncertainty”(あるいは「無政府性」:<商品・価値形態・貨幣>論で本質が解明)を、一定限減殺する効果はあっても、その本質を解消するものではない。
- サブプライムローンデフォルトの拡大を通じて、RMBSの価格が暴落し、それが金融セクターに膨大な損失を発生させ、グローバル金融危機に発展。

★「グローバル恐慌」としてのグローバル金融危機・経済危機の特徴(1)

- ◆ 「グローバル恐慌」:「グローバル成長連関」の中核であるグローバル金融センターニューヨークにおける金融システムの制度不備・システム欠陥による金融危機の発現⇒グローバル金融危機・経済危機に発展 ⇒世界的な金融麻痺と金融システム崩壊の危機 ⇒ 実体経済の縮小の累積的進行:アメリカ・ヨーロッパ・日本、さらに新興経済も巻き込んで経済の累積的縮小=典型的な世界恐慌の様相
- ◆ 「世界大恐慌」型の「構造的恐慌」~「グローバル成長連関」の、とりわけ金融部門の制度欠陥とシステム不備による金融危機:「循環性恐慌」とは異なり、システムそのものの崩壊の可能性を含むもの=1930年代「世界大恐慌型」の「構造的恐慌」
=パックス・アメリカナ段階の変質局面における「グローバル恐慌」

★「グローバル恐慌」としての特徴とその歴史的位相

- ✓ 「グローバル恐慌」への対応: 「国家」の広範かつ大規模な介入:
——連銀など主要中央銀行による非伝統的緊急金融対策・異例に大規模な政府財政支出の発動(2008年11月:G20 声明から本格化)⇒「世界大恐慌」型グローバル恐慌をかりうじて食い止める(~2010年)。
⇒巨額の政府財政赤字と国家債務の累積(財政機能の限界)
- ✓ アメリカ: 財政赤字・連邦政府債務の上限への到達:予算案を巡る議会の対立激化(「財政の崖」)
- ✓ 日本の国家債務問題(!):1000兆円超=GDPの二倍以上へ/第二次大戦期を超える規模
⇒危機の「第2幕」:ヨーロッパの危機:PIIGS 諸国の財政危機・「ユーロ・ゾーン」危機へ発展
- ⇒ 結局、中央銀行の大規模な金融緩和に大きく依存~異例の規模の「量的緩和」・「ゼロ金利」・「マイナス金利」(第二次大戦期の戦時金融手法) (日本:「アベノミックス」と黒田日銀の「異次元金融緩和」)
~危機に瀕して機能麻痺した民間金融部門を代わって支え、崩壊に瀕した「グローバル成長連関」を維持し、実体経済の回復を待つ関係が本質
=「市場の失敗」を国家が代替: 世界大恐慌・第二次大戦戦時経済を経た、「市場の危機」に国家が登場する戦後現代資本主義の本質を示すもの

まとめ——グローバル恐慌としてのグローバル金融危機・経済危機とその歴史的位相

- ✓ 金融現象としてみる見解:「G20 声明」(2008年11月)、「バブル&バースト」論、「ファイナンス化」(金融化)論・ケインズ派ミンスキー・モデル) / 「ショック」論:「リーマン・ショック」⇨ 新古典派的成長理論の「外部ショック」論:一面的・表層的な把握
- ✓ マルクス経済学の[段階論レベルの「恐慌論」]による分析と説明が最も妥当するもの